



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 24 日

上場会社名 株式会社日立情報システムズ
 コード番号 9741

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachijoho.com>)

代表者 役職名 執行役社長 氏名 原 巖

問合せ先責任者 役職名 CSR本部コーポレート・コミュニケーション部長

氏名 玉村 好治

TEL (03)5435-5002

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 24 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 1 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	82,921	0.8	2,876	△29.2	3,092	△24.6
17 年 9 月中間期	82,258	△0.5	4,064	△9.9	4,104	△10.4
18 年 3 月期	168,975	—	8,755	—	8,818	—

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	1,771	△12.9	40.99	
17 年 9 月中間期	2,035	△21.5	47.09	
18 年 3 月期	5,063	—	117.16	

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 43,220,979 株 17 年 9 月中間期 43,221,071 株
 18 年 3 月期 43,221,046 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	119,272	73,309	61.5	1,696.16
17 年 9 月中間期	118,688	70,023	59.0	1,620.13
18 年 3 月期	121,870	72,109	59.2	1,668.39

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 43,220,971 株 17 年 9 月中間期 43,221,071 株
 18 年 3 月期 43,221,021 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 384 株 17 年 9 月中間期 284 株
 18 年 3 月期 334 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	170,000	0.6	7,900	△9.8	7,900	△10.4	4,410	△12.9

(注)売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 102 円 03 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)			
	中間期末	期末	その他	年間
18 年 3 月期	17.00	17.00		34.00
19 年 3 月期 (実績)	17.00	—		34.00
19 年 3 月期 (予想)	—	17.00		

※金額単位は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

※上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
I 流動資産		75,129	63.0%	75,995	64.0%	78,795	64.7%
1 現金及び預金		3,223		3,461		3,928	
2 受取手形		377		278		343	
3 売掛金		42,244		41,212		46,881	
4 有価証券		1,442		341		341	
5 棚卸資産		6,716		8,107		6,816	
6 繰延税金資産		4,908		4,382		4,707	
7 預け金		13,477		15,759		13,041	
8 その他		2,888		2,646		2,922	
9 貸倒引当金		△ 149		△ 194		△ 189	
II 固定資産		44,143	37.0%	42,692	36.0%	43,075	35.3%
1 有形固定資産		9,071	7.6%	8,415	7.1%	9,158	7.5%
(1) 賃貸営業資産		1,048		821		830	
(2) 建物		5,173		4,822		5,215	
(3) 工具器具備品		1,729		1,639		1,715	
(4) 土地		1,002		1,002		1,002	
(5) その他		117		129		394	
2 無形固定資産		4,356	3.7%	3,615	3.1%	3,750	3.1%
3 投資その他の資産		30,715	25.7%	30,662	25.8%	30,166	24.7%
(1) 投資有価証券		16,132		15,784		15,449	
(2) 差入敷金保証金		3,806		4,117		3,890	
(3) 繰延税金資産		8,332		8,351		8,465	
(4) その他		2,559		2,601		2,518	
(5) 貸倒引当金		△ 115		△ 191		△ 157	
資産合計		119,272	100.0%	118,688	100.0%	121,870	100.0%

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
I 流動負債	31,774	26.6%	34,335	28.9%	35,293	28.9%
1 買掛金	14,006		14,708		15,206	
2 一年以内返済予定の 長期借入金	—		100		—	
3 未払費用	7,943		8,355		8,196	
4 未払法人税等	1,866		2,020		2,829	
5 未払消費税等	712		719		1,518	
6 受注損失引当金	272		432		416	
7 その他	6,972		7,999		7,126	
II 固定負債	14,189	11.9%	14,328	12.1%	14,467	11.9%
1 退職給付引当金	11,459		10,962		11,316	
2 役員退職慰労引当金	255		263		338	
3 プログラム補修引当金	946		996		738	
4 確定拠出年金移行時未払金	1,528		2,106		2,074	
負債合計	45,963	38.5%	48,664	41.0%	49,760	40.8%
(資本の部)						
I 資本金	—	—	13,162	11.1%	13,162	10.8%
II 資本剰余金	—	—	12,585	10.6%	12,585	10.3%
1 資本準備金	—		12,585		12,585	
III 利益剰余金	—	—	44,357	37.4%	46,650	38.3%
1 利益準備金	—		793		793	
2 任意積立金	—		38,564		38,564	
3 中間(当期)未処分利益	—		4,999		7,292	
IV その他有価証券評価差額金	—	—	△ 79	△0.1%	△ 287	△0.2%
V 自己株式	—	—	△ 1	△0.0%	△ 1	△0.0%
資本合計	—	—	70,023	59.0%	72,109	59.2%
負債・資本合計	—	—	118,688	100.0%	121,870	100.0%
(純資産の部)						
I 株主資本	73,433	61.6%	—	—	—	—
1 資本金	13,162	11.0%	—	—	—	—
2 資本剰余金	12,585	10.6%	—	—	—	—
(1) 資本準備金	12,585		—		—	
3 利益剰余金	47,687	40.0%	—	—	—	—
(1) 利益準備金	793		—		—	
(2) その他利益剰余金	46,894		—		—	
プログラム準備金	202		—		—	
特別償却準備金	24		—		—	
別途積立金	41,861		—		—	
繰越利益剰余金	4,805		—		—	
4 自己株式	△ 1	△0.0%	—	—	—	—
II 評価・換算差額等	△ 124	△0.1%	—	—	—	—
1 その他有価証券評価差額金	△ 124		—		—	
純資産合計	73,309	61.5%	—	—	—	—
負債・純資産合計	119,272	100.0%	—	—	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	82,921	100.0%	82,258	100.0%	168,975	100.0%
II 売上原価	68,389	82.5%	66,843	81.3%	137,795	81.5%
売上総利益	14,531	17.5%	15,415	18.7%	31,180	18.5%
III 販売費及び一般管理費	11,655	14.0%	11,350	13.8%	22,425	13.3%
営業利益	2,876	3.5%	4,064	4.9%	8,755	5.2%
IV 営業外収益	277	0.3%	243	0.3%	446	0.2%
V 営業外費用	61	0.1%	203	0.2%	382	0.2%
経常利益	3,092	3.7%	4,104	5.0%	8,818	5.2%
VI 特別利益	—	—	—	—	—	—
VII 特別損失	—	—	575	0.7%	575	0.3%
税引前中間(当期)純利益	3,092	3.7%	3,529	4.3%	8,243	4.9%
法人税、住民税及び事業税	1,500	1.8%	1,048	1.3%	3,228	1.9%
法人税等還付額	—	—	585	0.7%	782	0.4%
法人税等調整額	△ 179	△0.2%	1,031	1.2%	734	0.4%
中間(当期)純利益	1,771	2.1%	2,035	2.5%	5,063	3.0%
前期繰越利益	—	—	2,964	—	2,964	—
中間配当額	—	—	—	—	734	—
中間(当期)未処分利益	—	—	4,999	—	7,292	—

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						
				プログラム 準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	13,162	12,585	12,585	793	260	42	38,261	7,292	46,650	△ 1	72,396
中間会計期間中の変動額											
プログラム準備金の取崩				△ 58				58	-		-
特別償却準備金の取崩					△ 17			17	-		-
別途積立金の積立							3,600	△ 3,600	-		-
剰余金の配当								△ 734	△ 734		△ 734
中間純利益								1,771	1,771		1,771
自己株式の取得										△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	△ 58	△ 17	3,600	△ 2,487	1,037	△ 0	1,037
平成18年9月30日残高	13,162	12,585	12,585	793	202	24	41,861	4,805	47,687	△ 1	73,433

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その 他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△ 287	△ 287	72,109
中間会計期間中の変動額			
プログラム準備金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△ 734
中間純利益			1,771
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	163	163	163
中間会計期間中の変動額合計	163	163	1,199
平成18年9月30日残高	△ 124	△ 124	73,309

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1.資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)棚卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法に基づく低価法</p> <p>② 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定 しています。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)棚卸資産</p> <p>① 商品 同 左</p> <p>② 仕掛品 同 左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定しています。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)棚卸資産</p> <p>① 商品 同 左</p> <p>② 仕掛品 同 左</p>
2.固定資産の減価 償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法 主な耐用年数は、以下の通り です。</p> <p>賃貸営業資産 3 年 建物 5 年～50 年 工具器具備品 3 年～15 年</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法 市場販売目的のソフトウェアに ついては、販売可能な有効期間 (3 年以内)に基づく定額法及び見 込販売数量による償却額と残存 有効期間に基づく均等配分額と を比較し、いずれか大きい額を償 却する方法を採用しています。ま た、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間(3 年)に基づく定額法を採用 しています。</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>同 左 同 左</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>同 左 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>同 左 同 左</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>同 左 同 左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
3.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)受注損失引当金 情報サービスの請負契約に係る開発案件のうち、当中間会計期間末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(16年)による定額法により、翌期から費用処理することとしています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しています。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)受注損失引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5)プログラム補修引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)受注損失引当金 情報サービスの請負契約に係る開発案件のうち、当期末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)プログラム補修引当金 同 左</p>
4.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
5.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 (3)ヘッジ方針 為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建金銭債権債務及び成約残高の範囲内で行っています。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 取引全てが実需に基づくものであるため、有効性の判定は省略しています。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 73,309 百万円です。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。	—	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
1. 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しています。当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれています。 受取手形 56 百万円	—	—
2. 有形固定資産の減価償却累計額 19,554 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,008 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,679 百万円
3. 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ「未払消費税等」として表示しています。	2. 消費税等の表示 同 左	—

(中間損益計算書関係)

項目	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息	121 百万円	132 百万円	251 百万円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息	— 百万円	0 百万円	1 百万円
棚卸資産処分損	32 百万円	28 百万円	41 百万円
撤去処分費用	12 百万円	39 百万円	61 百万円
原状回復費	9 百万円	— 百万円	— 百万円
有価証券売却損	— 百万円	74 百万円	74 百万円
3. 特別損失の主要項目 本社移転関連費用	— 百万円	575 百万円	575 百万円
4. 減価償却実施額 有形固定資産	1,533 百万円	1,123 百万円	2,770 百万円
無形固定資産	1,068 百万円	1,055 百万円	2,065 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	334	50	—	384

(注)増加数 50 株は、単元未満株式の買取による増加です。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>13,436</td> <td>6,999</td> <td>6,437</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>982</td> <td>499</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14,419</td> <td>7,499</td> <td>6,919</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,815 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,175 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,991 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,651 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,610 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	工具器具 備品	13,436	6,999	6,437	無形固定 資産	982	499	482	合 計	14,419	7,499	6,919	1年以内	2,815 百万円	1年超	4,175 百万円	合計	6,991 百万円	支払リース料	1,651 百万円	減価償却費相当額	1,610 百万円	支払利息相当額	39 百万円	未経過リース料		1年以内	2 百万円	1年超	3 百万円	合計	6 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>15,784</td> <td>8,655</td> <td>7,129</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>974</td> <td>311</td> <td>662</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16,759</td> <td>8,967</td> <td>7,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,176 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,702 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,878 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,116 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,034 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	工具器具 備品	15,784	8,655	7,129	無形固定 資産	974	311	662	合 計	16,759	8,967	7,791	1年以内	3,176 百万円	1年超	4,702 百万円	合計	7,878 百万円	支払リース料	2,116 百万円	減価償却費相当額	2,034 百万円	支払利息相当額	53 百万円	未経過リース料		1年以内	1 百万円	1年超	－百万円	合計	1 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>15,294</td> <td>8,163</td> <td>7,130</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>986</td> <td>411</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16,280</td> <td>8,574</td> <td>7,706</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,094 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,693 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,787 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,954 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,825 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>95 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	工具器具 備品	15,294	8,163	7,130	無形固定 資産	986	411	575	合 計	16,280	8,574	7,706	1年以内	3,094 百万円	1年超	4,693 百万円	合計	7,787 百万円	支払リース料	3,954 百万円	減価償却費相当額	3,825 百万円	支払利息相当額	95 百万円	未経過リース料		1年以内	0 百万円	1年超	－百万円	合計	0 百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
工具器具 備品	13,436	6,999	6,437																																																																																																											
無形固定 資産	982	499	482																																																																																																											
合 計	14,419	7,499	6,919																																																																																																											
1年以内	2,815 百万円																																																																																																													
1年超	4,175 百万円																																																																																																													
合計	6,991 百万円																																																																																																													
支払リース料	1,651 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,610 百万円																																																																																																													
支払利息相当額	39 百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	2 百万円																																																																																																													
1年超	3 百万円																																																																																																													
合計	6 百万円																																																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
工具器具 備品	15,784	8,655	7,129																																																																																																											
無形固定 資産	974	311	662																																																																																																											
合 計	16,759	8,967	7,791																																																																																																											
1年以内	3,176 百万円																																																																																																													
1年超	4,702 百万円																																																																																																													
合計	7,878 百万円																																																																																																													
支払リース料	2,116 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	2,034 百万円																																																																																																													
支払利息相当額	53 百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	1 百万円																																																																																																													
1年超	－百万円																																																																																																													
合計	1 百万円																																																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																																																																											
工具器具 備品	15,294	8,163	7,130																																																																																																											
無形固定 資産	986	411	575																																																																																																											
合 計	16,280	8,574	7,706																																																																																																											
1年以内	3,094 百万円																																																																																																													
1年超	4,693 百万円																																																																																																													
合計	7,787 百万円																																																																																																													
支払リース料	3,954 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	3,825 百万円																																																																																																													
支払利息相当額	95 百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	0 百万円																																																																																																													
1年超	－百万円																																																																																																													
合計	0 百万円																																																																																																													